

建設経済委員会先進地視察報告書

日 時	令和元年10月9日(水) 午後1時30分から午後3時30分まで
視 察 先	茨城県かすみがうら市
視 察 項 目	上下水道料金収納業務の共同発注について
視 察 者	委員長 泉 清秀 副委員長 林 正則 委 員 中山貴弘、石濱隼人、竹内慎治、勝崎泰生
視 察 内 容	<p>かすみがうら市では、上下水道料金収納業務の共同発注について視察した。</p> <p>同市では、人口減少や節水機器の普及などにより、水需要の伸びが期待できない中、老朽化施設の更新や地震などへの災害対策を行いながら、持続可能な水道事業経営を行うことが重要な課題となっている。その有効な対策の一つが広域化で、様々な形態がある中、かすみがうら市とその近隣市町は、事業統合などは行わず、上下水道料金収納業務を共同発注することにより、費用の削減で効果を上げている。</p> <p>今後の課題としては、県や他自治体との広域連携や民間との連携を進めていくとのことであった。</p>
所 感	<p>かすみがうら市の水道事業は、市の一般会計からの繰入金に頼っており、さらに市長公約の料金の値下げも加わり非常に厳しい経営状態であった。また、行財政改革の推進による職員数減と夜間や土日も束縛される職員のモチベーションの低下も共同発注の背景にあるようである。そして、共通の課題認識をもつ5市町村が、平成24年度末、委託業者からセンター方式の費用削減プランの提案を受け、5回の勉強会で課題や対応策の共通認識を持って実施に向けた検討を進め、平成27年度からかすみがうら市と阿見町で共同発注が実現、平成29年度から土浦市が加わり、委託費の削減を図っている。</p> <p>また、包括業務委託により、受付業務、検針業務、収納業務等9業務を民間に委託し、水道課職員6人の削減を図っている。さらに様々な水道事業の業務をセンター、単独、委託の3つに振り分け整理している、土浦地区総合お客様センターを視察させていただき共同センター方式による窓口サービスの向上についてもよく理解ができた。経営が安定し、施設更新や水道料金の値下げも実現できている。</p> <p>本市においても、上下水道事業は厳しい経営環境が続いており、広域化を含め民間の活力を活かした事業改革の検討に向けて、大変参考となる視察であった。</p>

建設経済委員会先進地視察報告書

日 時	令和元年10月10日(木) 午前10時から正午まで
視 察 先	東京都荒川区
視 察 項 目	食品ロス削減について
視 察 者	委員 長 泉 清秀 副委員 長 林 正則 委 員 中山貴弘、石濱隼人、竹内慎治、勝崎泰生
視 察 内 容	<p>荒川区では、食品ロス削減について視察した。</p> <p>同区では、「荒川もったいない大作戦」と題して、子どもから大人までを対象に、食品ロスを減らすための様々な取り組みを展開している。具体的には、リーフレット・パンフレットの作成や、保育園・幼稚園向けの紙芝居の作成といった啓発活動、フードドライブ事業等である。幅広い年代の区民や事業者が「もったいない」の理念の実現に向けた活動に参画している。</p> <p>フードドライブとは、家庭で使われずに眠っている食品を持ち寄り、食糧の確保が困難な団体や個人に提供するための運動で、区主催のイベント等でブースを設け、年間10回程度実施していた。さらなる事業拡大に向け、スーパー等の事業者から、賞味期限切れ間近の食材等をフードドライブとして提供していただき、子ども食堂等に届けている。また、同じ地域のスーパー等と子ども食堂が直接連携できる体制の構築を目指している。</p>
所 感	<p>荒川区では、平成29年度の食品ロス実態調査から、1人1日当たりの食品ロス発生量推計値が48グラムであり、区全体では年間3,783トン、ごみ収集車約2,500台分になり、年間の処理費用が約2億円となることが明らかになった。こうした背景から、食品ロス削減のため「荒川もったいない大作戦」として様々な事業を展開していた。</p> <p>あら！もったいない協力店では、外食での食べ残しを減らすため、小盛りや、ハーフサイズメニューの提供等に取り組んでいる飲食店を協力店として認定し、ポスターやステッカーを掲示して区民の啓発を図っており、量を調節する声がふえたなど効果が出ていた。また、フードドライブ事業もイベントでの受け付けのほか、常設受付の拡大を行うとともに、町会やPTA等の団体に、イベント等でフードドライブを実施する際、資材の貸し出しを開始していた。また、街なか子ども応援フードドライブでは、スーパー等の事業者を対象として、賞味期限間近の食材等を提供していただき、12か所の子ども食堂等に届ける事業を今年度開始している。</p> <p>この事業に携わる職員は2人で、経費はイベントの賞品代150万円から200万円程度とのことであった。</p> <p>本市においても30・10運動からいちごニャンコ運動に取り組みを進めたところであり、子ども食堂の開設やフードドライブ事業、飲食店へのポスターやステッカーの掲示など大変参考となる視察であった。</p>